

主な出来事

【内政】

●1月5日、ジョアン・エルネスト・ドス・サントス国防・元兵士・退役軍人大臣は、2027年までにアンゴラを地雷のない国にするという目標(マインフリー)の達成を改めて表明した。

●1月23日、アンゴラ国民議会はインターネット上の虚偽情報対策法案を賛成97票、反対74票、棄権3票で可決した。

【外交】

●1月8日、フェリクス・チセケディ／コンゴ(民)大統領と会談したロウレンソ大統領は、会談後、コンゴ(民)東部で発生している治安及び人道状況の悪化について憂慮している旨の声明を発表した。

●1月20日、マルシオ・ダニエル観光大臣は、本年5月3-7日にアンゴラにて世界観光フォーラムを開催すると発表した。

●1月23日、ロウレンソ大統領は外交団との新年祝賀会にて、昨年の独立50周年の祝賀行事及びAUの議長国を務める中でアンゴラにて開催した国際会議を振り返りつつ、ルールに基づく世界貿易システムの強化に対する全面的支持、スーダンやコンゴ(民)における紛争解決に向けた尽力及び国連の重要性について改めて強調した。

●1月31日、ロウレンソ大統領はエチオピアで開催された平和安保理特別会合に出席し、2027年10月に第4回「アフリカの平和と非暴力の文化のためのパンアフリカフォーラム(通称:ルアンダ・ビエンナーレ)」を開催予定と発表。

【経済】

●1月11日、アンゴラの全国電力輸送ネットワークとア首連 Masdar 社は、アブダビで催された第16回国際再生可能エネルギー機関総会にて、太陽光発電販売契約に署名した。

●1月14日、アンゴラ中央銀行(BNA)は金利を17.5%に引き下げる旨を発表した。

●1月22日、1日あたり25,000バレルの石油と約5,000万立方フィートのガスを生産する能力を持つ South N' dola(カビンダ州)が操業を開始した。

* 本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

内政

1. 地雷のない国に向けた目標の再表明

1月5日、ジョアン・エルネスト・ドス・サントス国防・元兵士・退役軍人大臣は、2027年までにアンゴラを地雷のない国にするという目標(マインフリー)

一)の達成を改めて表明した。同大臣によれば、国内には依然として976カ所の地雷原が確認されており、同大臣は地雷除去団体に対し、一層の取り組み強化を呼びかけた。

2. クワンザ回廊の世界遺産登録への取組の再確認

1月7日、フィリペ・ザウ文化大臣は、クワンザ回廊をアンゴラの人々の歴史を伝える遺跡、記念碑、伝統など、抵抗の歴史と国民的アイデンティティの集合的記憶を反映する主要な場所の1つとして指摘し、同回廊を文化遺産に昇格させるために必要な条件整備を引き続き進めている旨述べた。

3. 2026年におけるPRA-JÁ Servir Angolaの活動開始

1月10日、PRA-JÁ Servir Angolaは2026年における政治活動を開始。アベル・シブクブク党首は、2027年総選挙に向けた勝利に向けて、党員と市民のつながりの強化が必要である旨発言した。

4. NGOの地位に関する法案の可決

1月22日、アンゴラ国民議会は、NGOの地位に関する法案を賛成106票(MPLA及びPRS)、反対77票(UNITA)、棄権2票(FNLA及びPHA)で可決された。同法について政府は、マネーロンダリングやテロ資金供与対策の一環として、国際金融行動タスクフォース(FATF)の勧告に従うものと述べている、アンゴラのNGOグループは、憲法に違反していると主張している。

5. 虚偽情報対策法案の可決

1月23日、アンゴラ国民議会はインターネット上の虚偽情報対策法案を賛成97票、反対74票、棄権3票で可決した。マリオ・オリヴェイラ通信・情報技術・マスコミュニケーション大臣は、同法案の審議において、フェイクニュースの現象は政治や活動家の分野に限定されたものではなく、家族関係や若者の感情等、社会的側面でも深刻な影響を与えていると主張した。

6. 保健省とHuaweiによる覚書の署名

1月26日、保健省とHuaweiは中国の深圳市において、デジタルヘルス分野にかかる覚書に署名した。同覚書では、約38,000人の医療従事者の研修支援、4年間にわたる50万件以上の遠隔医療相談の実施、全国的な病院や医療施設の段階的なデジタル化、医療分野における人工知能の導入等が規定されている。

外交

1. ソマリア情勢への立場表明

1月6日、エズメラルダ・メンドンサ外務副大臣は、ソマリア情勢を議題としたアフリカ連合平和安全保障理事回第1324会合に出席。同大臣は、ソマリランドは、国際社会からソマリアの不可分の領土として認識されており、いかなる一方的な承認の試みも拒否されるべきとの立場を示した。

2. コンゴ(民)東部情勢に対するロウレンソ大統領の声明の発表

1月8日、フェリクス・チセケディ／コンゴ(民)大統領と会談したロウレンソ大統領は、会談後、コンゴ(民)東部で発生している治安及び人道状況の悪化について憂慮している旨の声明を発表した。同声明では、コンゴ(民)政府、ルワンダ政府及びM23に対して、即時かつ無条件の停戦とあらゆる敵対行為の停止を要請している。

3. 露による奨学金

露外務省のエフゲニー・プリマコフ連邦CIS問題・在外同胞・国際人道協力庁官は、ルアンダにて、露政府による奨学金プログラムへの申請件数が多い国の1つとしてアンゴラを挙げた。

4. 世界観光フォーラムのアンゴラ開催の発表

1月20日、マルシオ・ダニエル観光大臣は、スイスのダボスで開催された世界観光フォーラムに出席。本年5月3-7日にアンゴラにて同フォーラムを開催すると発表した。同大臣は、投資誘致に関する意思決定の中心としてアンゴラを位置づけると

強調し、アンゴラで開催されるフォーラムでは官民パートナーシップの枠組みにおける投資機会について議論が行われると説明した。

5. コンゴ(民)東部情勢にかかる米アンゴラ間の電話会談の実施

1月21日、テテ・アントニオ外務大臣とアリソン・フッカー国務次官(政治担当)は会談を実施。アフリカ地域の政治・安全保障情勢、特にコンゴ(民)東部の状況に焦点を当てて意見交換した。

6. ロウレンソ大統領の外交団向け新年の挨拶

1月23日、ロウレンソ大統領は外交団からの新年の挨拶を受けた。同大統領は演説にて、昨年の独立50周年の祝賀行事及びアフリカ連合(AU)の議長国を務める中でアンゴラにて開催した国際会議を振り返りつつ、ルールに基づく世界貿易システムの強化に対する全面的支持、スーダンやコンゴ(民)における紛争解決に向けた尽力及び国連の重要性について改めて強調した。

7. ロウレンソ大統領の平和安保理特別会合出席

1月31日、ロウレンソ大統領はアディスアベバにて、平和と和解の日を記念する平和安全保障理事会特別会合を開催し、冒頭で、紛争に対する女性と若者の声に耳を傾けるための第4回「アフリカの平和と非暴力の文化のためのパンアフリカフォーラム(通称:ルアンダ・ビエンナーレ)」を2027年10月に開催予定と発表。同大統領は会合にて、アフリカ諸国首脳らにより改めて「アフリカの平和と和解のためのアフリカ連合のチャンピオン」に任命された。

経済

1. 年間債務計画の承認

1月5日付大統領令第1/26号にてロウレンソ大統領は2026年における年間債務計画(PAE)を承

認。同計画は、国家予算の資金調達ニーズを満たすため、国内及び海外市場で150億クワンザ以上の資金調達を見込んでおり、市場動向に応じた調整の可能性も想定している。また、同法令は公的保証の付与上限を1兆3,190億クワンザと定めている。

2. アンゴラ初の電力売買契約の署名

1月11日、アンゴラの全国電力輸送ネットワークとア首連Masdar社は、アブダビで開催された第16回国際再生可能エネルギー機関総会にて、太陽光発電販売契約に署名。この契約はキブンゴ太陽光発電事業による150MWの電力購入に関するものであり、アンゴラ初の電力売買契約である。

3. 12月のインフレ率

国家統計局(INE)によると、12月のインフレ率は前月比0.86%、前年同月比11.80%の15.70%。

4. アンゴラ中央銀行(BNA)による金利引下げ

1月14日、BNAは金利を17.5%に引き下げる旨を発表した。

5. 公務員給与の引き上げ

1月22日付大統領令第16/26号は、公務員及び行政職員の購買力の回復を目的として、全職種の公務員の基本給10%引き上げを承認した。

6. South N' dola における石油・ガス生産の開始

1月22日、1日あたり25,000バレルの石油と約5,000万立方フィートのガスを生産する能力を持つSouth N' dolaが操業を開始した。South N' dolaはカビンダ州0鉱区に位置し、Chevron社が管理する12の油井で構成されている。同事業ではすでに約800人の雇用が創出されており、すでに国内石油産業のベンチマークとなっている。

(了)